

《巻頭言》

問われる整備局の技術力

四国地方整備局次長 東 俊夫

四国地方整備局では、安心、安全、活力と魅力ある地域作りのための社会資本整備を推進しています。社会資本整備においては、一昨年来一連のダンピング騒動が続きましたが、価格だけでなく提案のあった技術力も評価し、総合的な観点で落札者を決定する方式が導入され大きな成果を挙げています。更に、施工体制確認型も始まりましたので、直轄事業においては、ダンピング受注は一掃されるもと期待しています。これら新たな契約方式の機能を真に継続させて行くためには、技術力評価の妥当性、透明性を維持、発展させて行く不断の努力が求められます。そうです、整備局としての技術力の涵養、研鑽が今まで以上に必要となっています。



整備局の技術力の源は、もちろん事務所です。道路、河川、砂防、海岸、港湾、空港等個別インフラの整備を担務している事務所も技術の開発、実践と言う意味で大事な存在ですが、技術力の涵養、研鑽を組織的に推進していくためには、何より技術事務所、技術調査事務所の果たすべき役割が大きいと思われます。技術情報の収集、整理・解析、新技術の開発、評価、民間企業提案技術の評価、重要構造物の設計、個別インフラを整備している事務所からの技術相談等々の業務を通して技術事務所、技術調査事務所には貴重なノウハウが蓄積されています。これらのノウハウを更に効率的に活用し、整備局としての技術の涵養、研鑽に取り組んで行きたいと考えています。

この様に技術事務所、技術調査事務所の重要性が増している状況にもかかわらず毎年の定員削減により十分な人材を技術事務所、技術調査事務所に配属させることが出来ていないのが現状です。アウトソーシング、業務の選択と集中を推進する他、複数の整備局を所管する大技術事務所、大技術調査事務所の設置を含めた抜本的な組織改革が必要となっていると思われます。

今回の「四国技報」では、当地で開発、実施している防災対応技術や美しい国土づくりを支える技術、事業等の特集しています。これらの技術、事業は、四国の自然環境、社会環境に根ざしたものであり、そのまま全国で適用出来るものとは限りませんが、四国地方整備局が取り組んでいる技術開発や実施事業を少しでも御理解頂けたらと考えます。

最後に、これから益々暑くなってきました。皆様方が御自愛の上、御健勝に過ごされることを祈念しまして、御挨拶とさせていただきます。